

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2018年(平成30年)4月～6月期 >

1. 調査期間 平成30年7月3日(火)～平成30年7月17日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数173社 回答率96.1%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	3	4	4	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	19	9	8	8	8	9	9	49	44
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	9	53	52
合計	90	85	30	28	30	30	30	30	180	173

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2018年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2018年1－3月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは $\Delta 16.0$ （前期調査 $\Delta 23.5$ ）とマイナス幅がやや縮小し全体的には僅かな回復となりました。また、前年同期比でも $\Delta 20.1$ （前期調査 $\Delta 25.6$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期比では、建設業と小売業の売上の落ち込み幅が大きく、逆に製造業、卸売業では増加を示していることから、業種によって差が生じています。

来期（平成30年7～9月期）の見通し業況DIは、 $\Delta 14.8$ （前期調査 $\Delta 11.3$ ）とマイナス幅がやや拡大しており、業種別では、建設業の悪化予測が $\Delta 20.8$ 、小売業が $\Delta 25.6$ と大きなマイナスになっています。

全業種の売上DIは、前期比では $\Delta 7.6$ （前期調査 $\Delta 20.1$ ）とマイナスとはいえ、その幅は縮小しました。ただ、建設業と小売業では悪化幅が大きくなっています。前年同期比では $\Delta 24.4$ （前期調査 $\Delta 26.7$ ）とマイナス幅の僅かな縮小に留まり、製造業以外の業種で厳しい結果となりました。

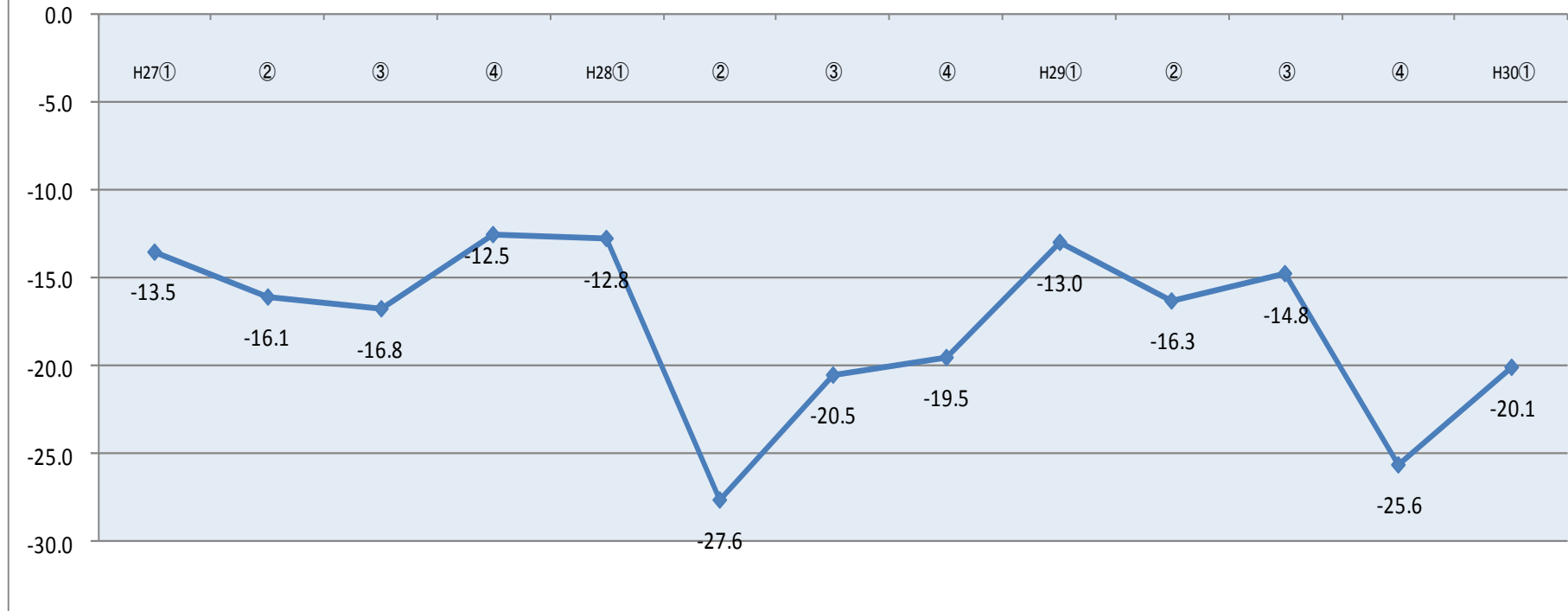
来期（平成30年7～9月期）の見通し売上DIは、 $\Delta 11.2$ （前期調査 $\Delta 2.5$ ）とマイナス幅が拡大しており、夏場へ向けあまり大きな期待はできないと見込む割合が高くなっています。業種別では、卸売業が唯一プラス予測となっていますが、その他の業種では厳しい予測です。

設備投資については、今期実施した割合が36.8%（前期調査32.8%）と前期調査より4%増加し、その割合が30%後半台まで上がりました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く、続いて「車両運搬具」、「OA機器」が同率で続きました。

来期（平成30年7～9月期）については、設備投資を計画している割合が35.9%（前期調査40.5%）と割合がやや下がりましたが、比較的高い割合を示しています。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、続いて「車両運搬具」となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が40.4%（前期調査37.7%）、2位としては「従業員の確保難」15.8%（前期調査18.8%）となりました。この順位に変化はありません。なお、「従業員の確保難」を1位にあげる割合も21.7%と高い割合になっており、引き続き経営上の大きな問題点となっています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2018年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 17.4$ （前期調査 $\Delta 17.4$ ）とマイナス幅に変化はなく、前年同期比では $\Delta 20.8$ （前期調査 $\Delta 13.6$ ）とマイナス幅が拡大しました。資金繰りは改善しているものの、受注確保に苦慮し、発注者の都合や天候等に左右され、利益率が下がったことなどが要因で厳しい結果となりました。
- ・売上DIは、前期比 $\Delta 39.1$ （前期調査 16.7 ）とプラス幅からマイナスに転じ、前年同期比でも $\Delta 29.2$ （前回調査 $\Delta 4.2$ ）

とマイナス幅が大きく拡大しました。季節的に発注が少なくなるため、前期比での受注状況は悪化していますが、前年同期比でも厳しい結果となりました。

- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 20.8$ （前期調査 $\Delta 34.8$ ）とマイナス幅が縮小していますが、来期売上見通しD Iでは $\Delta 20.8$ （前期調査 $\Delta 20.8$ ）とマイナス幅は変化していません。やや業況は回復する見込みではありますが、受注の増加はあまり見込めず厳しい予測をしているところが多くなっています。

2、製造業

- ・ 今期業況D Iは、前期比が $\Delta 8.3$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）と悪化していた数値に回復が見られました。受注状況はよくなっており、従業員数も増加しましたが、人手の確保、人件費のアップに苦慮したとの声も出ています。
- ・ 売上D Iは、前期比が 8.3 （前期調査 $\Delta 14.7$ ）とマイナスからプラスに好転し、前年同期比でも $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 38.7$ ）とマイナス幅はかなり縮小しました。良いとしたところと悪化したところがありますが、全業種の中でも安定した売上状況になっています。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 5.7$ （前期調査 $\Delta 9.4$ ）とマイナス幅がやや縮小していますが、来期売上D Iは $\Delta 2.9$ （前期調査 6.3 ）と再びマイナスを示しました。調査ごとにプラスとマイナスが交互に入れ替わる傾向がありますが、来期についてはやや厳しい見通しであり、資金繰りD Iのマイナス幅が特に大きくなっています。

3、卸売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 47.1$ ）とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比でも $\Delta 29.4$ （前期調査 $\Delta 47.1$ ）とマイナス幅は縮小しました。依然として低い水準ながらも回復したところが多くなっていますが、特に前期比での売上の改善が業況回復に大きな影響を与えました。
- ・ 売上D Iは、前期比で 11.8 （前期調査 $\Delta 47.1$ ）と再びマイナス幅がなくなりプラスを示しました。季節的な要因で下がっていた売上が回復しました。しかし、前年同期比では $\Delta 41.2$ （前期調査 $\Delta 41.2$ ）とマイナス幅に変動はありませんでした。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 11.8$ （前期調査 0.0 ）と再びマイナスに転じていますが、来期売上見通しD Iは 11.8 （前期調査 29.4 ）と引き続きプラスとなっており、採算も増加するとの予測です。売上等はよくなるものの、天候不順や県外資本の企業の進出等による将来不安から、業況の改善にまでは至らないとしています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況D I は、前期比では $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 32.6$ ）とマイナス幅が僅かに回復したに留まり、前年同期比でも $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 27.9$ ）とマイナス幅の大きな回復とはなりません。貴金属の販売が好調で、また近くに競合店が進出して大きな影響はなかったとの声もありましたが、低い水準で推移している傾向に変化はありません。
- ・ 売上D I は、前期比では $\Delta 20.9$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とマイナス幅がやや拡大しており、前年同期比でも $\Delta 34.9$ （前期調査 $\Delta 27.9$ ）とマイナス幅が僅かながらも拡大しました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比 $\Delta 25.6$ （前期調査 $\Delta 18.6$ ）とマイナス幅がやや拡大し、売上見通しD I でも $\Delta 23.3$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とマイナス幅が拡大しています。従業員数については、人手不足に悩む声も出ていますが、前期調査と同じで全体的には増加していくとの見通しを立てるところが多くなっています。

5、サービス業

- ・ 今期業況D I は、前期比で $\Delta 10.2$ （前期調査 $\Delta 24.4$ ）と回復しました。ただ、人材確保が難しくなっていることに加え、宿泊数も減少したとの声も出ています。前年同期比では $\Delta 24.5$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）とマイナス幅に大きな変動はなく、低い水準が続きました。
- ・ 売上D I は、前期比では 0.0 （前期調査 $\Delta 37.0$ ）と前期と変化なく推移し、前年同期比では $\Delta 22.4$ （前期調査 $\Delta 23.9$ ）とマイナス幅は大きいながらもほぼ横ばいでした。大田市を中心とした地震の影響などでやや宿泊者数が減少し若干の影響は出ました。飲食店街の人通りの少なさ、A I 化による広告宣伝にかかる費用の減少などに苦戦しています。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比 $\Delta 10.0$ （前期調査 2.2 ）と再びマイナス幅を示しました。また売上見通しD I も $\Delta 10.0$ （前期調査 2.2 ）と大きな期待はできないとのマイナス予測です。7月の豪雨、その後の猛暑が観光などに大きな打撃を与える可能性があり、来期の業況が懸念されます。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は 36.8% （前期調査 32.8% ）と前期調査より 4% 上昇し、特に建設業と製造業、卸売業での投資意欲の高まりが顕著でした。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」 28.6% 、続いて「車輛運搬具」、「OA機器」が同率で 21.4% でした。

建設業 実施割合は43.5%（前期調査30.4%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

製造業 実施割合は52.3%（前期調査42.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

卸売業 実施割合は60.9%（前期調査69.6%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は20.8%（前期調査17.4%）。「付帯施設」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は25.0%（前期調査23.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は35.9%（前期調査40.5%）と前期調査より低下しました。内訳としては、「機械・備品」が40.0%、続いて「車両運搬具」が18.5%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は33.3%（前期調査37.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は47.5%（前期調査53.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は41.2%（前期調査52.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は32.0%（前期調査28.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は30.0%（前期調査37.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で40.4%、第2位は「従業員の確保難」15.8%でした。ただし、「従業員の確保難」を第1位にあげる割合も21.7%と高い割合を示しました。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で58.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」で21.1%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で32.4%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が両者がとも20.0%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で31.3%、第2位は「従業員の確保難」で25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で52.5%、第2位は「新規参入業者の増加」、と「従業員の確保難」、「大企業（大型店）進出による競争の激化」が同率で13.5%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で30.6%、第2位も「需要の停滞、受注減少」で17.8%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。